議案第11号

甲賀市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について 上記の議案を提出する。

令和4年2月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴

甲賀市附属機関設置条例の一部を改正する条例

(甲賀市附属機関設置条例の一部改正)

第1条 甲賀市附属機関設置条例 (平成25年甲賀市条例第35号) の一部を次のように改正する。

別表の1の表甲賀市国際化推進委員会の項中「甲賀市国際化推進委員会」を「甲賀市多文化共生推進委員会」に、「国際化推進計画の策定」を「多文化共生推進計画の策定及びその推進」に、「1年」を「2年」に改め、同項の次に次のように加える。

甲賀市地域	甲賀市地域情報基	(1) 市民	1 0	1 年
情報基盤の	盤の今後のあり方	(2) 学識経験を有す	人以	
あり方審議	について調査し、審	る者	内	
会	議すること。	(3) その他市長が適		
		当と認める者		

第2条 甲賀市附属機関設置条例の一部を次のように改正する。

別表の1の表甲賀市総合計画審議会の項の次に次のように加える。

甲賀市市民	市民参画の推進及	(1) 市民 15	2年
参画•協働推	び協働による市民	(2) 各種団体等の代 人以	
進検討委員	自治の実現に関し、	表者	
会	必要な事項につい	(3) 学識経験を有す	
	て調査し、審議する	る者	
	こと。	(4) その他市長が適	
		当と認める者	

付 則

この条例中第1条の規定は令和4年4月1日から、第2条の規定は同年10月1日から施行する。

議案第11号参考資料

<第1条関係>

甲賀市附属機関設置条例新旧対照表

	改正案					現行				
(設置等	<u>(</u>				(設置等	(設置等)				
第2条 執	ぬ行機関の附属機関	として、別表に掲げる機関を	を設置し	、その	第2条 幸	ぬ行機関の附属機関	として、別	表に掲げる機関を	設置し、	その
担任する	事務並びに委員の	構成、委員数及び委員の任其	期は、同]表に定	担任する	る事務並びに委員の	構成、委員	数及び委員の任期	は、同刻	長に定
めるとお	うりとする 。				めるとお	おりとする。				
$2\sim4$	(略)				$2\sim4$	(略)				
別表(第2	2条関係)				別表(第2	2条関係)				
1 市長	その附属機関				1 市長	長の附属機関				
名称	担任する事務	委員の構成	委員数	委員の	名称	担任する事務	委	員の構成	委員数	委員の
				任期					f	壬期
		(略)				T	(略)			
甲賀市多	多文化共生推進計	(1) 市民	10人	2年	甲賀市国	国際化 推進計	(1) 市	民	10人	1年
文化共生	画の策定 <u>及びその</u>	(2) 各種団体等の代表者	以内		際化	画の策定	(2) 各科	種団体等の代表者	以内	
推進委員	推進について調査	(3) その他市長が適当と			推進委員	について調査	(3) そ	の他市長が適当と		
会	し、審議すること。	認める者			会	し、審議すること。	認める者	•		
甲賀市地	甲賀市地域情報基		10人	1年						
域情報基	盤の今後のあり方									
盤のあり	について調査し、	(3) その他市長が適当と								
<u> </u>										
(略)					(略)					
2及び3	8 (略)				2及び3	3 (略)				

甲賀市附属機関設置条例新旧対照表

	改正案				玛	見行			
(設置等	(設置等)			(設置等)					
第2条 载	執行機関の附属機関として	、別表に掲げる機関を	を設置し	、その	第2条 幸	執行機関の附属機関として	、別表に掲げる機関を	設置し	、その
担任する	5事務並びに委員の構成、	委員数及び委員の任期	別は、同	表に定	担任する	る事務並びに委員の構成、	委員数及び委員の任期	は、同	表に定
めるとお	うりとする。				めるとは	おりとする。			
$2\sim4$	(略)				$2\sim4$	(略)			
別表(第2	2条関係)				別表(第:	2条関係)			
1 市長	その 附属機関				1 市县	長の附属機関			
名称	担任する事務	委員の構成	委員数	委員の	名称	担任する事務	委員の構成	委員数	委員の
				任期					任期
甲賀市総	総合計画の策定及びその	(1) 市民	20人	2年	甲賀市総	総合計画の策定及びその	(1) 市民	20人	2年
合計画審	推進に関する事項につい	(2) 学識経験を有	以内		合計画審	推進に関する事項につい	(2) 学識経験を有	以内	
議会	て調査し、審議すること。	する者			議会	て調査し、審議すること。	する者		
		(3) その他市長が					(3) その他市長が		
		適当と認める者					適当と認める者		
甲賀市市	市民参画の推進及び協働	(1) 市民	15人	2年					
民参画・協	による市民自治の実現に	(2) 各種団体等の	以内						
働推進検	関し、必要な事項につい	代表者							
討委員会	て調査し、審議すること。	(3) <u>学識経験を有</u>	-						
		<u>する者</u>							
		(4) その他市長が	-						
		適当と認める者							
	H)	洛)				(1	略)		

<u>付 則</u>

2及び3 (略)

この条例中第1条の規定は令和4年4月1日から、第2条の規定は同年 10月1日から施行する。 2及び3 (略)

議案第20号

甲賀市消防団条例の一部を改正する条例の制定について 上記の議案を提出する。

令和4年2月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴

甲賀市消防団条例の一部を改正する条例

甲賀市消防団条例(平成16年甲賀市条例第179号)の一部を次のように改正する。

第14条第1項中「基本団員」を「団員」に、「別表第1に定める額」を「年額報酬及び出動報酬」に改め、同条第2項中「前項に規定する報酬は、」を「基本団員には、年額報酬として別表第1で定める額を」に改め、同条第3項を次のように改める。

3 基本団員が水火災等及び訓練のために出動したとき若しくは公務により研修会等に出席したとき又は支援団員が水火災等及び訓練のために出動したときは、出動報酬として別表第2で定める額を支給する。

第15条第1項を次のように改める。

団員が公務のため旅行したときは、費用弁償として旅費を支給する。

第15条第2項中「前項に規定するもののほか、団員が、公務のため旅行したときは」を「旅費の額及びその支給方法については」に、「例により支給する」を「例による」に改める。

別表第1及び別表第2を次のように改める。

別表第1 (第14条関係)

	年額報酬
区分	金額 (円)
団長	82, 500
副団長	69,000
方面隊長・隊長	
副隊長	50, 500
分団長	
副分団長	45,500
部長	37,000
班長	37,000
団員(支援団員を除く。)	36,500

別表第2 (第14条関係)

	出動報酬				
	区分	金額(1回につき)(円)			
出動	水火災等(4時間未満)	4,000			
	水火災等(4時間以上)	8,000			
	訓練	2, 500			
公務	研修会等	2,000			

付 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

甲賀市消防団条例新旧対照表

	改正案	現行		
(報酬)		(報酬)		
第14条 団員 の報酬は、4	年額報酬及び出動報酬とする。	第14条 基本団員の報酬は、	別表第1に定める額 とする。	
2 基本団員には、年額報酬と	して別表第1で定める額を毎年12月に	2 前項に規定する報酬は、	毎年12月に	
支給する。ただし、特に必要だ	があるときは、この限りでない。	支給する。ただし、特に必要	があるときは、この限りでない。	
3 基本団員が水火災等及び訓練	錬のために出動したとき若しくは公務に	3 支援団員には、報酬を支給	しないものとする。_	
より研修会等に出席したとき	又は支援団員が水火災等及び訓練のため			
に出動したときは、出動報酬	として別表第2で定める額を支給する。			
(費用弁償)		(費用弁償)		
第15条 団員が公務のため旅行	行したときは、費用弁償として旅費を支	第15条 基本団員が水火災等及び訓練のために出動したとき、若しく		
<u>給する。</u>		は公務により研修会等に出席したとき、又は支援団員が水火災等及び		
		訓練のために出動したときは	、別表第2に定める額を費用弁償として	
		支給する。		
2 旅費の額及びその支給方法	こついては 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	2 前項に規定するもののほか、団員が、公務のため旅行したときは、		
甲賀市職員の旅費に関する条件	例(平成16年甲賀市条例第41号)の	甲賀市職員の旅費に関する条例(平成16年甲賀市条例第41号)の		
例による。		例により支給する。		
別表第1(第14条関係)		別表第1(第14条関係)		
	年額報酬			
区分	金額(円)	区分	報酬年額(円)	

団長	82, 50
副団長	<u>69,00</u>
方面隊長・隊長	
副隊長	50, 50
分団長	
副分団長	45, 50
部長	37,00
班長	37,00
団員(支援団員を除く。)	36, 50

	64,000
方面隊長・隊長	
副隊長	50, 500
分団長	
副分団長	45,500
部長	37,000
班長	37,000
団員(支援団員を除く。)	36,000

別表第2 (第14条関係)

	出動報酬				
	区分	金額(1回につき)	(円)		
出動	水火災等 (4時間未		4,000		
	満)_				
	水火災等(4時間以		8,000		
	<u>L)</u>				
	訓練		<u>2, 500</u>		
公務	研修会等		2,000		

別表第2 (第15条関係)

	費用弁償				
	区分	金額(1回につき)	(円)		
出動	水火災等		1,	900	
	訓練		<u>1</u> ,	600	
公務	研修会等		1,	600	

付 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

議案第21号

甲賀市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について 上記の議案を提出する。

令和4年2月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴

甲賀市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

甲賀市消防団員等公務災害補償条例(平成16年甲賀市条例第181号)の一部 を次のように改正する。

第3条第2項ただし書を削る。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に担保に供されている傷病補償年金又は年金である障害 補償若しくは遺族補償を受ける権利は、この条例の施行の日以後も、なお従前の 例により担保に供することができる。

議案第21号参考資料

甲賀市消防団員等公務災害補償条例新旧対照表

改正案	現行
(損害補償を受ける権利)	(損害補償を受ける権利)
第3条 (略)	第3条 (略)
2 損害補償を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえ	2 損害補償を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえ
ることはできない。	ることはできない。ただし、傷病補償年金又は年金である障害補償若
	しくは遺族補償を受ける権利を株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振
	興開発金融公庫に担保に供する場合は、この限りでない。
<u>付 則</u>	
(施行期日)	
1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。	
(経過措置)	
2 この条例の施行の際現に担保に供されている傷病補償年金又は年金	
である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は、この条例の施行の日	
以後も、なお従前の例により担保に供することができる。	